

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第67期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田6丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田6丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,819,476	6,594,205	7,034,196	6,891,398	11,478,669
経常利益又は経常損失 () (千円)	593,827	512,170	675,718	96,660	529,760
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	146,494	191,462	408,033	169,802	55,954
純資産額 (千円)	3,358,005	3,484,722	5,089,197	6,854,691	6,907,397
総資産額 (千円)	7,418,326	9,026,772	11,359,737	14,600,274	15,697,630
1株当たり純資産額 (円)	14.92	7.38	10.00	9.44	9.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.65	0.43	0.91	0.38	0.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	36.8	39.6	29.1	27.2
自己資本利益率 (%)	5.4	5.7	10.4	3.9	1.3
株価収益率 (倍)	256.92	114.0	29.67	-	141.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,972	328,381	36,544	517,880	935,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,372	1,341,633	827,177	255,134	92,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,045,499	1,910,983	525,507	103,973	310,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	382,010	622,978	284,764	1,161,751	1,695,350
従業員数 (人)	113	181	200	442	442
[外、平均臨時雇用人員]	[115]	[53]	[72]	[92]	[122]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成17年8月及び平成18年6月に、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

5 平成19年3月期において、新たに光栄工業(株)を連結範囲に含めております。

6 平成20年3月期において、新たに(株)ユタカ、(株)ケーシーを連結範囲に含めております。

7 平成21年3月期において、新たに(株)ピコイを連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
売上高 (千円)	964,198	882,182	1,467,616	926,722	909,149
経常利益 (千円)	194,835	207,947	377,285	52,393	61,628
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	255,226	209,414	208,231	302,507	35,841
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	225,496	450,993	450,993	450,993	450,993
純資産額 (千円)	3,803,925	3,641,887	3,792,535	3,420,126	3,433,433
総資産額 (千円)	5,192,545	4,838,952	5,000,941	5,234,053	5,362,083
1株当たり純資産額 (円)	16.90	8.09	8.42	7.60	7.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.25 (-)	0.125 (-)	0.125 (-)	0.05 (-)	0.05 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.13	0.46	0.46	0.67	0.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	75.3	75.8	65.3	64.0
自己資本利益率 (%)	6.7	5.6	5.6	8.4	1.0
株価収益率 (倍)	147.79	106.52	58.70	-	212.50
配当性向 (%)	38.5	29.8	29.8	-	62.5
従業員数 (人)	33	33	32	39	43
[外、平均臨時雇用人員]	[5]	[5]	[3]	[3]	[4]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成17年8月及び平成18年6月に、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和27年10月	東京都目黒区の大崎工場に移転、林業機械、主として集材機械の製作の開始。
昭和30年4月	コンクリート試験機械の製作、販売。
昭和31年4月	刈払機の先駆として「ブッシュクリーナー」製作完了。「衝撃式地耐力測定器」製作、販売。
昭和32年4月	アスファルト試験用機械の製作、販売。
昭和34年4月	スウェーデン国立土質力学研究所と技術提携、「スウェーデン式フォイルサンプラー」の製作、販売。
昭和36年4月	「藤林式ブッシュクリーナー6型」大量製造、販売。新型圧縮試験機分野の新製品多数開発。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和40年7月	需要増加に対応して生産力倍増のため、埼玉県下に工場を設立。
昭和41年3月	資本金2億円。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和47年5月	米国REMCO社と技術提携、ダイナフレクト（動力支持力測定車）を輸入、販売。
昭和49年10月	資本金3億6,000万円。
昭和50年3月	資本金3億9,000万円。
昭和50年7月	ナカタニ機械株式会社を設立。プラスチック関係機械の販売、サービス業務を拡大。
昭和52年8月	ベント式単軸押出機N X型の生産開始。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。（現工場）
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。
昭和59年6月	資本金10億4,990万円。
昭和61年6月	宅地建物取引業者免許（東京都知事（1）第48319号）を得て不動産売買業務を拡大。
昭和61年9月	セラミックス、モーターローラー分野に進出。
昭和62年4月	電子機器事業（AV機器、音響機器）、特商事業（健康食品、健康機器）に進出。
昭和63年4月	電子機器商品にオリジナルブランド「JAXON」の商標登録し、オリジナル商品販売開始。
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成5年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年6月	フリージアコンピュータ株式会社設立。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年9月	レーナハウススウェーデン株式会社をフリージアホーム株式会社が買収。
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成14年3月	本社を東京都千代田区に移転。（現本社）
平成15年3月	1：2の株式分割を実施
平成16年3月	デットエクイティスワップによりフリージアホーム株式会社が資本金12億9,525万円に増資。
平成17年8月	1：2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1：2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。

平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社6社、非連結子会社8社で構成されております。

フリージアハウス株式会社は、平成14年2月の第三者割当増資の引受により資本上位会社となり、また、フリージアトレーディング株式会社は、平成16年3月のデットエクイティスワップによるフリージアハウス株式会社の増資により同社の親会社となりました。当社は、両社の株式を所有していません。

しかし、当社と両社の関係は、代表取締役または取締役の兼務及び共通の支配株主を通じた実質支配関係がありますので、両社を支配力基準により当社の連結子会社として取扱っております。

製造から供給まで行う「製造供給事業部門」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等並びに各種容器類）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業部門」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産事業）、「投資・流通サービス事業部門」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この事業部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

「製造供給事業部門」

(1) 機械、機器事業.....主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。

プラスチック押出機.....プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。

土木試験機.....土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。

(2) 筐体等事業.....ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。

(3) 容器事業.....紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカが製造、販売しております。

「住宅関連事業部門」

(4) 住宅関連事業.....主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。

ログハウス.....ログハウスの企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の一部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。

高級スウェーデン住宅...企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。

家具.....家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。

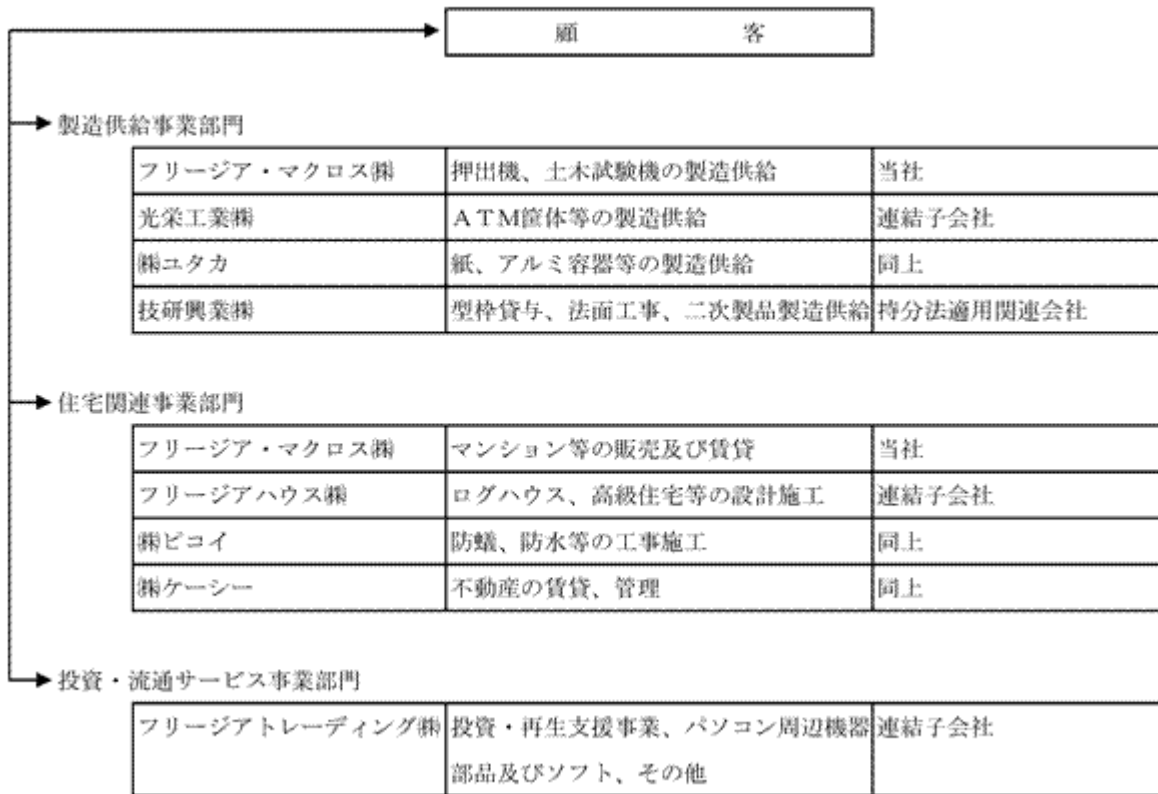
住宅関連工事施工.....防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。

(5) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社、株式会社ケーシーが行っております。

「投資・流通サービス事業部門」

(6) 投資・流通サービス事業.....事業は、投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等であります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フリージアハウス(株) * 3	東京都千代田区	1,295,250	住宅関連事業	- [100]	1 当社の株式64.23%を保有している資本上位会社ですが、実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 2 相互に資金の貸借があります。
フリージアトレーディング(株) * 4	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 当社が資金の貸付をしております。 2 フリージアハウス(株)の株式100%を保有し、同社の親会社となっておりますが実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。
光栄工業(株)	東京都千代田区	98,000	製造供給事業	100	1、当社が同社株式の100%を所有しております。 2．取締役の兼務
(株)ユタカ * 5	埼玉県所沢市	20,000	製造供給事業	- [100]	1、フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2．取締役の兼務
(株)ケーシー	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	同上
(株)ピコイ * 3	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [71.4]	1．フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の71.4%を所有しております。 2．取締役の兼務

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の [外数] は緊密なもの等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 フリージアトレーディング(株)は債務超過会社であり、債務超過額は90百万円であります。

5 (株)ユタカは債務超過会社であり、債務超過額は244百万円であります。

6 フリージアハウス(株)、(株)ピコイは、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	フリージアハウス(株)	(株)ピコイ
(1) 売上高	3,504,439千円	4,999,199千円
(2) 経常利益	140,312	356,430
(3) 当期純利益	8,865	53,582
(4) 純資産額	2,602,049	2,068,490
(5) 総資産額	7,449,358	3,734,222

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
技研興業(株)	東京都杉並区	1,120,000	ブロック型枠貸 与	25.8 [1.9]	当社が同社株式の25.8%（連結 子会社を含め27.7%）所有して おります。

(注) 技研興業(株)は東京証券取引所第2部上場企業であり、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
製造供給事業部門	
機械、機器事業	43(4)
筐体等事業	74(29)
容器事業	23(23)
住宅関連事業部門	
住宅関連事業	286(56)
不動産事業	2(0)
投資・流通サービス事業部門	14(10)
合計	442(122)

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年令(才)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
43(4)	56.4	13.6	4,004

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 社員平均年令、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。

3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)(税込)の平均です。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復による輸出・生産の増加、経済政策の効果、コストの削減などの要因により、企業収益は改善し景気は持ち直しつつあります。しかしながら、設備投資の過剰感が続くことや、デフレの進行、雇用・所得環境の悪化による個人消費の停滞など、依然として景気回復は穏やかな状態に留まると予想されています。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、11,478百万円と前年同期と比べ4,587百万円（66.6%）増加しました。また営業利益は、532百万円と前年同期と比べ478百万円（883.2%）の増加、経常利益は、529百万円（前年同期経常損失96百万円）となり、当期純利益は、55百万円（前年同期当期純損失169百万円）となりました。各セグメント別の状況は、概ね次のとおりであります。

製造供給事業部門

製造供給事業部門は、売上高は、2,070百万円と前年同期に比べ839百万円（28.9%）減少し、営業利益は、24百万円と前年同期に比べ122百万円（83.2%）の減少となりました。

機械、機器事業

プラスチック押出機並びに土木試験機は、設備産業の不況に伴い、売上高は、466百万円と前年同期に比べ366百万円（44.0%）減少し、営業利益は34百万円と前年同期に比べ38百万円（52.8%）の減少となりました。これは、円高による輸出の減少が主な要因であります。

筐体等事業

光栄工業株式会社におけるATM筐体等事業は、金融業界の不振の影響を受け、売上高は、822百万円と前年同期に比べ411百万円（33.3%）減少し、営業損失は44百万円（前年同期営業利益44百万円）となりました。今後は、金融機関の業績改善に伴い増加していくものと思われませんが、更なるコストダウンにより収益が上がる体質作りを進めてまいります。

容器事業

㈱ユタカは、売上高は、781百万円と前年同期に比べ61百万円（7.3%）減少し、営業利益は34百万円と前年同期に比べ3百万円（12.2%）の増加となりました。今後も、経営の体質改善を当社指導の下に着実に進めてまいります。

住宅関連事業部門

住宅関連事業部門の売上高は、8,979百万円と前年同期に比べ5,699百万円（173.8%）増加し、営業利益は、566百万円と前年同期に比べ518百万円（1,086.6%）増加しました。

住宅不況下において、昨年から徹底したコスト削減や自社施工工事をUPさせてきた成果が出ています。

投資・流通サービス事業部門

投資・流通サービス事業部門の売上高は、669百万円と前年同期に比べ33百万円（4.8%）減少し、営業利益は、189百万円と増加しました。（前年同期営業損失63百万円）

当事業部門は、流通事業を縮小して、企画、再生投資にシフトしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比べ533百万円（45.9%）増加し、当連結会計年度末には、1,695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、935百万円であり前連結会計年度に比べ418百万円の資金の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益230百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、92百万円であり前連結会計年度に比べ347百万円の資金の減少となりました。主な要因は、差入保証金の差入による支出138百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、310百万円であり前連結会計年度に比べ414百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出345百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
製造供給事業部門		
機械、機器事業	474,181	64.3
筐体等事業	822,739	66.7
容器事業	781,611	92.7
住宅関連事業部門		
住宅関連事業	5,455,382	268.8
不動産事業	-	-
投資・流通サービス事業部門	-	-
合計	7,533,913	155.5

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製造供給事業部門				
機械、機器事業	503,743	70.8	73,966	203.4
筐体等事業	822,739	66.7	-	-
容器事業	781,611	92.7	-	-
住宅関連事業部門				
住宅関連事業	5,830,463	642.8	1,167,033	122.0
不動産事業	3,166,364	410.2	-	-
投資・流通サービス事業部門	475,644	67.6	-	-
合計	11,580,564	224.0	1,240,999	125.0

（注）1 受注高および受注残高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 筐体等事業、投資・流通サービス事業部門、不動産事業は受注高＝販売実績です。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業部門		
機械、機器事業	466,146	56.0
筐体等事業	822,739	66.7
容器事業	781,611	92.7
住宅関連事業部門		
住宅関連事業	5,766,165	230.0
不動産事業	3,166,364	410.2
投資・流通サービス事業部門	475,644	67.6
合計	11,478,669	166.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス(株)のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス(株)においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制(当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等)の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度において、資産合計及び負債純資産合計は、1,097百万円増加いたしました。総資産においては、収益拡大に伴い営業活動のキャッシュフローがさらに改善したこと及び業容の拡大に伴い、現金及び預金が526百万円増加したことが主要因であります。

負債・純資産においては、業容の拡大に伴い、短期借入金が増加したことがその主要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高11,478百万円、経常利益529百万円、当期純利益55百万円と増収、増益になりました。なおセグメント別の売上高等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを巡る競合関係は、各セグメントともに厳しいものがあります。

アメリカの景況、中国の景気、日本国内の個人消費動向や公共投資等、さらには、原油をはじめとする原資材関係の高騰等もあり、競争条件を規定するものはマクロで見ても数多くあります。

さらに、個別の業界の背景は、住宅業界やIT業界に典型的なごとく、技術的、コスト面などあらゆる面で厳しい競争に見まわっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基本理念であります「配給」の理念の下に、品質を2倍にし、価格を半分にするという方針に従い、それを実現し、競争に打ち勝ってまいりました。今後もこの理念と方針は堅持し、実行してまいります。

なお、グループおよび各社の業容の拡大、新分野への進出は、毎年着実に進んでおり、その成果は当連結会計年度における大幅な売上、利益の拡大として現われてきております。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前期に引き続き大幅に増加いたしました。

これは、今後の積極的な経営活動に対応した財務活動への対応にとってプラスの要因であり、今後も高い自己資本比率を維持しながら、業容の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュフローの詳細状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、243,100千円であります。

主な設備投資としては、住宅関連事業部門において、販売競争の激化に対処し事業の垂直展開を図るための大阪府の事業用不動産の取得を中心として、238,357千円の設備投資を実施いたしました。

また、同じく住宅関連事業部門において、資産の効率性を高めるために、土地及び建物（合計：449,577千円）の売却を行いました。

なお、当連結会計年度において、他のセグメントでは重要な設備の除却・売却等はございません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在の各事業所の有形固定資産および従業員の配置状況は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	有形固定資産(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械・装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	製造供給事業	生産設備	73,837	6,865	998	391,483 (17,828)	473,183	28
本社 (東京都千代 田区)		その他の設 備	-	-	225	-	225	15
合計	-	-	73,837	6,865	1,223	391,483 (17,828)	473,410	43

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価格です。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	有形固定資産(千円)					従業 員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械・装 置及び運 搬具	工具・器 具備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定		合計
フリージアハウス (株)	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	72,865	1,141	67	119,525 (1,590)	-	193,598	4
	騎西工場 (埼玉県加須市)		生産設備	-	8,872	-	- (-)	-	8,872	2
	本社・その他 (注)2		統括業務 設備等	351,880	12,751	26,034	1,221,005 (1,337,359)	59,933	1,671,605	30
	合計		-	-	424,745	22,765	26,101	1,340,530 (1,338,949)	59,933	1,874,077
フリージアトレー ディング(株)	店舗 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	販売設備	6,497	-	96	132,272 (4,113)	-	138,278	3
	本社 (東京都千代田区)		賃貸設備	8,757	-	-	100,037 (544,155)	-	109,382	11
	合計		-	-	15,255	-	96	232,309 (548,268)	-	247,661
光栄工業(株)	東北工場 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	91,492	18,755	2,893	121,349 (7,297)	-	234,491	74
(株)ユタカ	本社、工場	製造供給 事業	生産設備 他	15,384	13,817	3,140	71,900 (815)	-	104,242	23
(株)ケーシー	本社、駐車場	住宅関連 事業	駐車場他	151,467	622	-	165,685 (1,703)	-	317,774	2
(株)ピコイ	本社 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	240,080	2,387	1,322	965,217 (32,120)	-	1,209,007	250

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価格であります。

2 本社・その他は、本社設備及び展示場設備等であります。

3 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日 (注)1	-	225,496	-	2,077,766	-	973,803
平成18年6月9日 (注)2	225,496	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(注)1 平成17年8月19日に1:2の株式分割を実施しました。

2 平成18年6月9日に1:2の株式分割を実施しました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	27	82	10	5	6,656	6,784	-
所有株式数(単元)	-	1,392	3,593	309,301	1,944	9	133,847	450,086	907,208
所有株式数の割合(%)	-	0.30	0.79	68.72	0.43	0.00	29.73	100.0	-

(注) 1 自己株式832,492株は、「個人その他」に832単元、及び「単元未満株式の状況」に492株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアハウス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	289,696	64.23
(株)ヴァーチュアス・エステイツ	東京都千代田区麹町4-6-8	10,941	2.42
徳田 秀子	東京都千代田区	8,000	1.77
加藤 清行	愛媛県新居浜市	3,539	0.78
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,366	0.74
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
塚田 正喜	東京都葛飾区	2,493	0.55
秋田ハウス(株)	秋田県由利本荘市川口後野19-5	2,308	0.51
刀根 康浩	三重県松阪市	1,490	0.33
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人シティバンク銀行(株))	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA	1,355	0.30
計	-	326,173	72.32

(注) 上記のほか、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,420千株(所有割合0.53%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 832,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,254,000	449,254	(注) 1
単元未満株式	普通株式 907,208	-	(注) 2
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,254	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式492株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	832,000	-	832,000	0.18
計	-	832,000	-	832,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,071	282
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	832,492	-	832,492	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり5銭とさせていただきました。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	22,508	0.05

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	250	180	53	32	27
最低(円)	75	48	19	8	11

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	20	19	21	19	18	19
最低(円)	17	15	16	15	15	15

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成3年2月 当社監査役 平成9年6月 当社専務取締役 平成12年3月 フリージアトレーディング㈱代表取締 役社長(現在) 平成17年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	648
取締役会長		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 フリージアホーム㈱代表取締役 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成9年9月 同社代表取締役辞任 平成9年9月 フリージアグループ会長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成21年9月 当社取締役会長(現在)	(注)3	2,985
取締役	試験機事業 本部長兼工 場長	伊藤保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 当社副工場長(兼)試験機部長 平成5年6月 当社取締役試験機事業本部長(現在) 平成10年6月 当社取締役工場長(現在)	(注)3	226
取締役	押出機事業 本部長兼 副工場長	久田利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年7月 当社押出機事業本部 品質管理部長 平成10年6月 当社副工場長(現在) 平成11年6月 当社取締役押出機事業本部長(現在)	(注)3	622
常勤監査役		川瀬元	昭和6年2月11日生	平成4年4月 ㈱マクロス 入社 顧問 平成17年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	204
監査役		神保智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 当社取締役 平成7年6月 当社社長室長 平成9年6月 技研興業㈱代表取締役副会長 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)5	422
監査役		山崎正剛	昭和4年11月13日生	昭和52年6月 大一海運㈱常務取締役 平成元年6月 近海タンカー㈱常勤監査役 平成8年1月 ㈱ゼンテック監査役 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		星野綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 財団法人人形美術協会理事(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)6	104
計						5,213

(注)1 監査役山崎正剛氏、星野綾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師氏は、取締役会長佐々木ベジ氏の弟であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役川瀬元氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役神保智男氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役山崎正剛氏、星野綾氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性をもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しております。

取締役会は、取締役4名で構成されており、迅速な意思決定を行なえるような体制を整備しております。また、取締役会に監査役が参加して、忌憚のない意見を述べ、監督機能を発揮し、少人数ながら、業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。また、社外監査役は、一般株主との間で利益相反関係が生じにくい経営陣から独立した立場にあるものを選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査役と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社において、このような簡素な組織形態を整備したのは、当社の規模では、業務執行を迅速に行うことが企業リスクを回避する上で必要だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査役等をはじめすべてのものが、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査役・内部監査人等が適宜モニタリングを実施し、リスク把握及びその対応に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査担当者は3名であり、会計監査人及び監査役と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査役は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。

当社において、社外監査役は会社経営陣となら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性の向上に寄与しております。

また、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はございません。ただし、本有価証券報告書提出日現在、星野綾氏は当社の株式を104千株所有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。なぜなら、当社は独立役員である社外監査役を2名選任しており、社外からの経営監視機能という面では、社外取締役の機能を代替することができると考えているからであります。また、業務執行・監督に関しても、幅広い業務を行なっているために、社外取締役が行うよりも社内事情に精通した取締役が行なったほうが、より効率的かつ効果的な業務執行・監督が行える、と考えております。

会計監査の状況

監査法人名 監査法人銀河

業務執行社員 当事業年度については木下均氏及び吉村史明氏が担当して業務執行をしています。

監査補助者 公認会計士6名

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	14,400	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,025	2
社外監査役	120	2

報酬等の総額(千円)は、全て基本報酬のみであり、賞与・ストックオプション等はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員の実任免除事項

・取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

・社外監査役

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定める金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款で定めております。

しかし、当社は社外監査役とは、責任限定契約を締結しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,077千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,077	取引関係維持のため

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	-	14,400	-
連結子会社	24,000	-	19,800	-
計	38,400	-	34,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

対象会社数、各企業の業容、問題点、監査の内容、期間、必要人員等及び過去の実績等を勘案し、監査法人責任者との協議により決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については九段監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については監査法人銀河により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 九段監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人銀河

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,999	2,055,985
受取手形及び売掛金	673,024	1,154,195
たな卸資産	2,363,254	2,456,500
短期貸付金	681,049	1,844,001
未収入金	776,645	-
繰延税金資産	73,223	41,926
その他	221,651	286,006
貸倒引当金	59,916	55,867
流動資産合計	6,257,932	7,782,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,410,968	2,224,890
機械装置及び運搬具	577,098	461,128
土地	3,705,439	3,542,023
建設仮勘定	19,221	59,933
その他	197,044	101,352
減価償却累計額	1,865,500	1,629,647
減損損失累計額	254,515	230,537
有形固定資産合計	4,789,757	4,529,144
無形固定資産		
借地権	134,284	-
のれん	816,747	726,514
電話加入権	24,920	-
その他	4,344	161,539
無形固定資産合計	980,296	888,053
投資その他の資産		
投資有価証券	53,165	51,764
関係会社株式	1,932,718	1,990,169
長期貸付金	571,353	49,332
繰延税金資産	74,131	43,956
その他	321,677	493,650
貸倒引当金	380,758	131,189
投資その他の資産合計	2,572,287	2,497,683
固定資産合計	8,342,342	7,914,881
資産合計	14,600,274	15,697,630

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,549	1,035,069
短期借入金	1,053,975	1,402,966
1年内返済予定の長期借入金	642,180	575,862
1年内償還予定の社債	238,500	262,000
未払金	200,380	-
未払費用	284,203	-
未成工事受入金	335,160	-
未払法人税等	50,712	63,367
未払消費税等	44,625	-
完成工事補償引当金	88,013	90,915
賞与引当金	37,690	23,300
その他	90,796	2,343,569
流動負債合計	4,237,789	5,797,051
固定負債		
社債	1,014,500	772,500
長期借入金	2,040,671	1,695,493
長期未払金	245,271	-
繰延税金負債	-	21,106
退職給付引当金	132,453	121,035
その他	74,897	383,046
固定負債合計	3,507,794	2,993,181
負債合計	7,745,583	8,790,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,370,269	1,238,388
自己株式	17,812	18,094
株主資本合計	4,404,027	4,271,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,789	5,924
評価・換算差額等合計	154,789	5,924
少数株主持分	2,605,453	2,641,457
純資産合計	6,854,691	6,907,397
負債純資産合計	14,600,274	15,697,630

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,891,398	11,478,669
売上原価	4,863,522	7,219,293
売上総利益	2,027,876	4,259,376
販売費及び一般管理費	¹ 1,973,705	¹ 3,726,786
営業利益	54,170	532,589
営業外収益		
受取利息	4,870	16,959
受取配当金	2,553	2,684
投資有価証券売却益	42,121	-
持分法による投資利益	-	26,163
負ののれん償却額	12,160	12,160
助成金収入	-	61,317
その他	104,022	83,038
営業外収益合計	165,727	202,322
営業外費用		
支払利息	105,908	111,411
持分法による投資損失	75,059	-
為替差損	41,082	-
支払手数料	16,690	-
社債発行費	30,630	-
支払保証料	11,144	-
業務提携関係費用	20,764	25,388
その他	15,278	68,351
営業外費用合計	316,558	205,152
経常利益又は経常損失()	96,660	529,760
特別利益		
前期損益修正益	³ 20,381	6,160
固定資産売却益	-	² 3
貸倒引当金戻入額	20,709	1,215
賞与引当金戻入額	-	5,000
退職給付引当金戻入額	-	14,250
損害賠償金	41,860	-
その他	113,111	-
特別利益	196,062	26,629

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	4 16,704	-
たな卸資産除却損	1,423	-
固定資産売却損	-	3 268,622
固定資産除却損	-	4 8,181
固定資産除売却損	2 498	-
減損損失	5 13,619	-
貸倒損失	52,158	47,292
訴訟関連損失	42,485	-
建物解体費用	1,047	-
その他	30,609	1,817
特別損失合計	158,547	325,914
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59,145	230,474
法人税、住民税及び事業税	23,378	60,520
法人税等調整額	90,429	76,996
法人税等合計	113,807	137,516
少数株主利益又は少数株主損失()	3,151	37,003
当期純利益又は当期純損失()	169,802	55,954

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
前期末残高	1,559,191	1,370,269
当期変動額		
剰余金の配当	19,120	9,009
当期純利益又は当期純損失()	169,802	55,954
持分法の適用範囲の変動	-	178,825
当期変動額合計	188,922	131,880
当期末残高	1,370,269	1,238,388
自己株式		
前期末残高	17,260	17,812
当期変動額		
自己株式の取得	551	282
当期変動額合計	551	282
当期末残高	17,812	18,094
株主資本合計		
前期末残高	4,593,501	4,404,027
当期変動額		
剰余金の配当	19,120	9,009
当期純利益又は当期純損失()	169,802	55,954
持分法の適用範囲の変動	-	178,825
自己株式の取得	551	282
当期変動額合計	189,474	132,163
当期末残高	4,404,027	4,271,864

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,397	154,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,392	148,864
当期変動額合計	62,392	148,864
当期末残高	154,789	5,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92,397	154,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,392	148,864
当期変動額合計	62,392	148,864
当期末残高	154,789	5,924
少数株主持分		
前期末残高	588,093	2,605,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017,360	36,004
当期変動額合計	2,017,360	36,004
当期末残高	2,605,453	2,641,457
純資産合計		
前期末残高	5,089,197	6,854,691
当期変動額		
剰余金の配当	19,120	9,009
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,802	55,954
持分法の適用範囲の変動	-	178,825
自己株式の取得	551	282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,954,968	184,868
当期変動額合計	1,765,494	52,706
当期末残高	6,854,691	6,907,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59,145	230,474
減価償却費	111,861	108,734
減損損失	13,619	-
のれん償却額	66,119	90,233
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,386	11,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	180,153	253,618
受取利息及び受取配当金	7,423	19,643
支払利息	105,908	111,411
持分法による投資損益(は益)	75,059	26,163
投資有価証券売却損益(は益)	42,121	-
貸倒損失	52,158	47,292
為替差損益(は益)	41,082	5,263
有形固定資産売却損益(は益)	-	268,622
固定資産除却損	498	8,181
売上債権の増減額(は増加)	148,331	527,882
たな卸資産の増減額(は増加)	155,772	119,377
仕入債務の増減額(は減少)	82,555	24,506
未払消費税等の増減額(は減少)	3,520	10,448
その他	183,617	151,384
小計	760,643	1,084,303
利息及び配当金の受取額	6,520	11,366
利息の支払額	104,107	111,807
法人税等の支払額	145,176	47,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,880	935,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,782	6,614
有形固定資産の取得による支出	48,983	243,100
無形固定資産の取得による支出	24,468	-
有形固定資産の売却による収入	-	144,017
投資不動産の取得による支出	-	61,766
貸付けによる支出	406,303	1,082,564
貸付金の回収による収入	-	1,267,904
投資有価証券の売却による収入	305,194	-
関係会社株式の取得による支出	-	13,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 231,828	-
差入保証金の差入による支出	-	138,258
供託による支出	150,000	-
その他	32,084	28,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,134	92,101

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	86,246	282,673
長期借入金の返済による支出	229,661	345,178
社債の発行による収入	259,000	-
社債の償還による支出	178,000	238,500
自己株式の処分による収入	186,060	-
自己株式の取得による支出	551	282
その他の支出	19,120	9,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,973	310,296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	876,987	533,599
現金及び現金同等物の期首残高	284,764	1,161,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,161,751	1,695,350

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称は次のとおりです。 フリージアハウス(株) フリージアトレーディング(株) 光栄工業(株) (株)ユタカ (株)ケーシー (株)ピコイ (株)ピコイは平成20年11月17日にフリージアトレーディング(株)が議決権の過半数を取得いたしましたので、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Sorsele Tra AB Stensele Sag i Storuman AB Hortluxhus AB ほか7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称は次のとおりです。 フリージアハウス(株) フリージアトレーディング(株) 光栄工業(株) (株)ユタカ (株)ケーシー (株)ピコイ フリージアトレーディング(株)は、平成22年1月に(株)ピコイの株式を追加取得し、議決権割合は71.4%となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Sorsele Tra AB Stensele Sag i Storuman AB Hortluxhus AB ほか5社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社 技研興業(株) 同社の議決権の20%以上を当社が所有しており、実質的に重要な影響を与えていると認められることとなったことから、当連結会計年度より関連会社として持分法を適用いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社 Stensele Sag i Struman、 Sorsele Tra AB、Hortluxhus AB ほか7社 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社 技研興業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社 Sorsele Tra AB、 Stensele Sag i Storuman AB Hortluxhus AB ほか5社 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ピコイの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>イ)平成10年4月1日～平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な繰延資産の処理方法	3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	3) 賞与引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。	4) 退職給付引当金 同左
	1) 社債発行費 支出した会計期間において全額費用処理しております。	-
	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	1) ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息	2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。	3) ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。	4) ヘッジ有効評価の方法
	ア 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。	同左
	イ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。	
	ウ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。	
	エ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。	
	オ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。	
	従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5～20年間の均等償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産に関する評価基準</p> <p>たな卸資産については、従来主として個別法による原価法 によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用され たことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算出しております。この変更に伴う損益に与える影 響はありません。</p>	-
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19 年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月 18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更 に伴う損益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産のその他に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度34,197千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度54,844千円)は総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「未収入金」として表示しておりました完成工事未収入金(前連結会計年度738,793千円、当連結会計年度541,612千円)は、売掛債権に該当するため、当連結会計年度においては流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度134,284千円)及び「電話加入権」(当連結会計年度24,920千円)は総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度317,718千円)、「未払費用」(当連結会計年度567,134千円)、「未成工事受入金」(当連結会計年度476,845千円)及び「未払消費税等」(当連結会計年度34,176千円)は負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度259,844千円)は負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度5,263千円)及び「支払手数料」(当連結会計年度18,526千円)は営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度73千円)は特別損失の10/100以下であるため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(前連結会計年度 固定資産除却損498千円)を、より明確に区分するため、当連結会計年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」に分けて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,531,250千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>619,475</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>200,830</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>499,950</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>143,058</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>156,979</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,151,542</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>2,087,565千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>966,200</td></tr> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td>412,635</td></tr> <tr><td>社債</td><td>844,000</td></tr> <tr><td>一年内償還社債</td><td>152,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,462,400</td></tr> </table>	土地	2,531,250千円	建物	619,475	定期預金	200,830	関係会社株式	499,950	自己株式	143,058	販売用不動産	156,979	計	4,151,542	長期借入金	2,087,565千円	短期借入金	966,200	一年内返済長期借入金	412,635	社債	844,000	一年内償還社債	152,000	計	4,462,400	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>3,226,957千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>551,984</td></tr> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>150,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>168,490</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>18,549</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>272,515</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>584,976</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(長期債権)</td><td>9,155</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,982,628</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,332,393千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>845,653</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>410,389</td></tr> <tr><td>社債</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>一年内償還予定の社債</td><td>150,000</td></tr> <tr><td>固定負債その他(長期未払金)</td><td>7,347</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,795,784</td></tr> </table>	土地	3,226,957千円	建物及び構築物	551,984	現金及び預金(定期預金)	150,000	関係会社株式	168,490	投資有価証券	18,549	たな卸資産(販売用不動産)	272,515	受取手形及び売掛金	584,976	投資その他の資産(長期債権)	9,155	計	4,982,628	長期借入金	1,332,393千円	短期借入金	845,653	一年内返済予定の長期借入金	410,389	社債	50,000	一年内償還予定の社債	150,000	固定負債その他(長期未払金)	7,347	計	2,795,784
土地	2,531,250千円																																																										
建物	619,475																																																										
定期預金	200,830																																																										
関係会社株式	499,950																																																										
自己株式	143,058																																																										
販売用不動産	156,979																																																										
計	4,151,542																																																										
長期借入金	2,087,565千円																																																										
短期借入金	966,200																																																										
一年内返済長期借入金	412,635																																																										
社債	844,000																																																										
一年内償還社債	152,000																																																										
計	4,462,400																																																										
土地	3,226,957千円																																																										
建物及び構築物	551,984																																																										
現金及び預金(定期預金)	150,000																																																										
関係会社株式	168,490																																																										
投資有価証券	18,549																																																										
たな卸資産(販売用不動産)	272,515																																																										
受取手形及び売掛金	584,976																																																										
投資その他の資産(長期債権)	9,155																																																										
計	4,982,628																																																										
長期借入金	1,332,393千円																																																										
短期借入金	845,653																																																										
一年内返済予定の長期借入金	410,389																																																										
社債	50,000																																																										
一年内償還予定の社債	150,000																																																										
固定負債その他(長期未払金)	7,347																																																										
計	2,795,784																																																										
<p>2 受取手形割引高 150,618千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 399</p>	-																																																										
<p>3 貸付有価証券</p> <p>連結子会社が保有する当社株式のうち、1,734千株を貸し付けております。</p>	-																																																										
<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>1,022,072千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>205,325</td></tr> <tr><td>差引</td><td>816,747</td></tr> </table>	のれん	1,022,072千円	負ののれん	205,325	差引	816,747	<p>2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>896,756千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>170,242</td></tr> <tr><td>差引</td><td>726,514</td></tr> </table>	のれん	896,756千円	負ののれん	170,242	差引	726,514																																														
のれん	1,022,072千円																																																										
負ののれん	205,325																																																										
差引	816,747																																																										
のれん	896,756千円																																																										
負ののれん	170,242																																																										
差引	726,514																																																										
<p>5 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品</td><td>53,287千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>36,051</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>215,283</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>477,947</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>88,664</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,479,007</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>13,012</td></tr> </table>	商品	53,287千円	製品	36,051	原材料	215,283	仕掛品	477,947	未成工事支出金	88,664	販売用不動産	1,479,007	貯蔵品	13,012	<p>3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品</td><td>34,978千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>44,957</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>199,064</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>480,618</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>331,827</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,356,668</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>8,385</td></tr> </table>	商品	34,978千円	製品	44,957	原材料	199,064	仕掛品	480,618	未成工事支出金	331,827	販売用不動産	1,356,668	貯蔵品	8,385																														
商品	53,287千円																																																										
製品	36,051																																																										
原材料	215,283																																																										
仕掛品	477,947																																																										
未成工事支出金	88,664																																																										
販売用不動産	1,479,007																																																										
貯蔵品	13,012																																																										
商品	34,978千円																																																										
製品	44,957																																																										
原材料	199,064																																																										
仕掛品	480,618																																																										
未成工事支出金	331,827																																																										
販売用不動産	1,356,668																																																										
貯蔵品	8,385																																																										
-	<p>4 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>428,242千円</td></tr> </table>	関係会社株式	428,242千円																																																								
関係会社株式	428,242千円																																																										
-	<p>5 受取手形割引高 84,991千円</p> <p>営業外受取手形割引高 130,772</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,000</p>																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">229,586千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">567,563</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">24,411</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">127,310</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">40,493</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">77,213</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">78,278</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,740</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">19,888</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127,310</td></tr> </table>	広告宣伝費	229,586千円	給与手当	567,563	賞与	24,411	地代家賃	127,310	業務委託費	40,493	租税公課	77,213	のれんの当期償却額	78,278	減価償却費	74,740	貸倒引当金繰入	19,888	旅費交通費	127,310	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">428,555千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,056,329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,233</td></tr> </table>	広告宣伝費	428,555千円	給与手当	1,056,329	貸倒引当金繰入額	23,233
広告宣伝費	229,586千円																										
給与手当	567,563																										
賞与	24,411																										
地代家賃	127,310																										
業務委託費	40,493																										
租税公課	77,213																										
のれんの当期償却額	78,278																										
減価償却費	74,740																										
貸倒引当金繰入	19,888																										
旅費交通費	127,310																										
広告宣伝費	428,555千円																										
給与手当	1,056,329																										
貸倒引当金繰入額	23,233																										
-	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3千円																								
機械装置及び運搬具	3千円																										
<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	車両運搬具	157千円	構築物	182	工具器具備品	155	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47,197千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">221,425</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">268,622</td></tr> </table>	建物及び構築物	47,197千円	土地	221,425	計	268,622														
車両運搬具	157千円																										
構築物	182																										
工具器具備品	155																										
建物及び構築物	47,197千円																										
土地	221,425																										
計	268,622																										
-	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,899千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,282</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,181</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,899千円	その他(工具器具備品)	4,282	計	8,181																				
機械装置及び運搬具	3,899千円																										
その他(工具器具備品)	4,282																										
計	8,181																										
<p>3 特別利益のうち前期損益修正益は、過年度における預り金、未払金等の精算によるものであります。 特別利益のうちその他は、主として前期キャンセル収入94,820千円であります。</p>	-																										
<p>4 特別損失のうち前期損益修正損は、過年度における仮払金、未収入金等の精算によるものであります。 特別損失のうちその他は、主として損害賠償金30,040千円であります。</p>	-																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
用途	種類	場所	減損損失				
事業用資産	建物	北海道石狩市	171				
		仙台市宮城野区	1,430				
		富山県富山市	3,663				
	土地	富山県富山市	1,234				
		北海道石狩市	423				
その他	仙台市宮城野区	313					
	富山県富山市	4,574					
	遊休資産	建物	287				
	土地	1,519					
<p>当グループでは、事業用資産については各事業所ごとに、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業所及び帳簿価額が回収可能価額を上回る遊休資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額（13,619,609円）を減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は、重要な土地建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額により、重要性の乏しい土地建物、その他の資産については、主に固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	450,993,208	-	-	450,993,208

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	786,963	30,458	-	817,421

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,458株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,275	0.125	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,508	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	450,993,208	-	-	450,993,208

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	817,421	15,071	-	832,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,071株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,508	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,508	0.05	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,528,999千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>367,248</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,161,751千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ピコイ(平成20年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,645,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,842,345</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>643,045</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>672,879</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>949,639</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,864,995</td> </tr> <tr> <td>同社株式の過年度取得価額</td> <td>469,621</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>173,425</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>405,253</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td>231,828</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,528,999千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367,248	現金及び現金同等物	1,161,751千円	流動資産	1,645,169	固定資産	1,842,345	のれん	643,045	流動負債	672,879	固定負債	949,639	少数株主持分	1,864,995	同社株式の過年度取得価額	469,621	同社株式の取得価額	173,425	同社の現金及び現金同等物	405,253	差引: 同社取得のための支出	231,828	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,055,985千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>360,635</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,695,350千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ピコイ(平成20年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,645,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,842,345</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>643,045</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>672,879</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>949,639</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,864,995</td> </tr> <tr> <td>同社株式の過年度取得価額</td> <td>469,621</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>173,425</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>405,253</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td>231,828</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,055,985千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360,635	現金及び現金同等物	1,695,350千円	流動資産	1,645,169	固定資産	1,842,345	のれん	643,045	流動負債	672,879	固定負債	949,639	少数株主持分	1,864,995	同社株式の過年度取得価額	469,621	同社株式の取得価額	173,425	同社の現金及び現金同等物	405,253	差引: 同社取得のための支出	231,828
現金及び預金	1,528,999千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367,248																																																				
現金及び現金同等物	1,161,751千円																																																				
流動資産	1,645,169																																																				
固定資産	1,842,345																																																				
のれん	643,045																																																				
流動負債	672,879																																																				
固定負債	949,639																																																				
少数株主持分	1,864,995																																																				
同社株式の過年度取得価額	469,621																																																				
同社株式の取得価額	173,425																																																				
同社の現金及び現金同等物	405,253																																																				
差引: 同社取得のための支出	231,828																																																				
現金及び預金	2,055,985千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360,635																																																				
現金及び現金同等物	1,695,350千円																																																				
流動資産	1,645,169																																																				
固定資産	1,842,345																																																				
のれん	643,045																																																				
流動負債	672,879																																																				
固定負債	949,639																																																				
少数株主持分	1,864,995																																																				
同社株式の過年度取得価額	469,621																																																				
同社株式の取得価額	173,425																																																				
同社の現金及び現金同等物	405,253																																																				
差引: 同社取得のための支出	231,828																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具(千円)	428,072	306,376	9,709	111,986
工具器具(千円)	57,073	39,072	890	17,110
ソフトウェア(千円)	91,938	55,468	-	36,469
その他(千円)	34,216	21,911	-	12,304
計(千円)	611,300	422,828	10,599	177,871

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産勘定期末残高

1年以内	103,001千円
1年超	120,453
計	223,454
リース資産減損勘定期末残高	11,002

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	130,126千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,931
減価償却費相当額	116,164
支払利息相当額	8,236
減損損失	4,530

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具（千円）	296,855	243,552	4,723	48,579
その他有形固定資産 （工具器具）（千円）	55,252	41,468	1,064	12,719
その他無形固定資産 （ソフトウェア）（千円）	91,938	73,251	-	18,686
計（千円）	444,046	358,272	5,788	79,985

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産勘定期末残高

1年以内	65,439千円
1年超	30,466
計	95,906
リース資産減損勘定期末残高	5,788

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	97,347千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,214
減価償却費相当額	86,196
支払利息相当額	5,600

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されており、

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,055,985	2,055,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,154,195	1,154,195	-
(3) 短期貸付金	1,844,001	1,844,001	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	25,088	25,088	-
資産計	5,079,269	5,079,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,035,069	1,035,069	-
(2) 短期借入金	1,402,966	1,402,966	-
(3) 社債	1,034,500	1,031,326	3,174
(4) 長期借入金	2,271,355	2,261,835	9,520
負債計	5,743,890	5,731,196	12,694

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	262,000	562,500	20,000	140,000	20,000	30,000
長期借入金	575,862	443,277	379,173	211,718	69,311	592,012
合計	837,862	1,005,777	399,173	351,718	89,311	622,012

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	40,933	27,490	13,443
	小計	40,933	27,490	13,443
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		40,933	27,490	13,443

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
181,094	42,234	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,674

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,108	11,172	3,935
	小計	15,108	11,172	3,935
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,980	12,702	2,721
	小計	9,980	12,702	2,721
合計		25,088	23,875	1,213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。
 また、運用収益を獲得する目的で、通貨オプション取引を行っております。
 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

- (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ
 (ヘッジ対象) 借入金の利息

- (2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

- (3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に対する基本方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建 プット	161,880	97,128	17,981	17,981
買建 コール	161,895	97,137	569	569
合計	323,775	194,265	17,412	17,412

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引 通貨オプション契約を締結している銀行から提示された価格

2. 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 売建 プット	97,128	32,376	14,074	14,074
	買建 プット	97,137	32,379	106	106
合計		194,265	64,755	13,968	13,968

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等のう ち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けており、うち1社で適格退職年金制度を採用しております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、簡便法を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	330,433千円
ロ 年金資産	191,766
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	6,214
ニ 退職給付引当金(イ-ロ-ハ)	132,453

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	83,380
--------	--------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は5~15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けており、うち1社で適格退職年金制度を採用しております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、簡便法を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	322,053千円
ロ 年金資産	198,571
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	2,447
ニ 退職給付引当金(イ-ロ-ハ)	121,035

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	31,243
--------	--------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は5~15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払賞与 10,512千円	賞与引当金 9,420千円
販売用不動産評価損 6,739	未払事業税 6,555
工事補償引当金 35,578	貸倒引当金 7,612
未払事業税 8,692	完成工事補償引当金 36,750
未払事業所税 446	投資有価証券評価損 32,505
原材料・商品評価損 6,338	繰越欠損金 6,587
貸倒引当金 8,506	その他 11,910
繰越欠損金 26,847	小計 111,342
計 103,659	評価性引当額 69,416
評価性引当金 30,437	計 41,926
流動資産合計 73,223	固定資産
固定資産	貸倒引当金 76,750
投資有価証券評価損 123,080	退職給付引当金 48,934
関係会社株式評価損 135,299	減損損失 96,896
退職給付引当金 52,940	関係会社株式評価損 135,299
貸倒引当金 146,552	その他有価証券評価差額金 88,307
減損損失 100,233	繰越欠損金 73,592
ゴルフ会員権評価損 5,267	その他 8,156
繰越欠損金 108,426	繰延税金負債(固定)との相 殺 9,217
その他 852	小計 518,718
その他有価証券評価差額 1,334	評価性引当額 474,762
小計 671,318	計 43,956
評価性引当金 597,186	繰延税金資産合計 85,883
計 74,131	繰延税金負債
繰延税金資産合計 147,354	固定負債
	その他有価証券評価差額金 790
	未実現損失の消去 29,533
	繰延税金資産(固定)との相 殺 9,217
	繰延税金負債合計 21,106
	繰延税金資産(純額) 64,777
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因の主な項目別内訳 (%)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載し ておりません。	法定実効税率 40.8 (調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 4.3
	住民税均等割 12.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	評価性引当額の増減 38.1
	のれん償却額及び負ののれん償却額 16.0
	持分法による投資利益 4.6
	税効果対象外の未実現損益の消去 25.8
	その他 2.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

フリージアトレーディング㈱による㈱ピコイ株式の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ピコイ

事業の内容 防虫、防水、防腐、断熱等の工事施工

企業結合を行った主な理由

当連結会計年度において、経営の指導、役員の派遣等を行い、業績が改善されていますので、更なる業績向上とグループ住宅関連事業の発展のために、同社の経営権を確保したものです。

企業結合日

平成20年11月17日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称 ㈱ピコイ

取得した議決権比率

従来から所有していた議決権を加えて54%になります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は650百万円であり、当社株式による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 643百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,645百万円

固定資産 1,842百万円

資産合計 3,487百万円

流動負債 672百万円

固定負債 949百万円

負債合計 1,622百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当する事項はありません。

7. 企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合が当期首に完了したと仮定した場合には、当期の損益計算書において、売上高は約4,000百万円の増加であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益については、それぞれ約50百万円増加することになります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、投資用の不動産を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は減価償却費1,008千円(主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,053	60,757	70,810	91,968

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は平成21年9月に販売用不動産から賃貸等不動産に所有目的を変更したものの(61,766千円)であり、減少額は減価償却費(1,008千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額を基にした倍率方式による相続税評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	製造供給事業部門			住宅関連事業部門		流通サービス事業部門 (千円)	計 (千円)
	機械、機器 事業 (千円)	筐体等事業 (千円)	容器事業 (千円)	住宅関連事 業(千円)	不動産事業 (千円)		
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	832,517	1,232,932	843,527	2,506,928	771,935	703,559	6,891,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	1,093	-	526	-	-	1,619
計	832,517	1,234,025	843,527	2,507,454	771,935	703,559	6,893,017
営業費用	759,613	1,189,995	812,657	2,484,467	747,206	767,312	6,761,250
営業利益又は営業損 失()	72,904	44,030	30,870	22,987	24,729	63,753	131,767
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,716,241	600,406	522,160	7,606,733	1,681,500	1,166,969	15,294,009
減価償却費	18,556	24,982	73,027	54,943	11,394	7,915	190,817
減損損失	-	-	-	13,619	-	-	13,619
資本的支出	100	1,123	7,281	33,012	-	37	41,553

	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益		
売上高		
(1) 外部顧客に対す る売上高		6,891,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	(1,619)	-
計	(1,619)	6,891,398
営業費用	75,978	6,837,228
営業利益又は営業損 失()	(77,597)	54,170
資産、減価償却費及び 資本的支出		
資産	(693,745)	14,600,264
減価償却費	(683)	190,134
減損損失	-	13,619
資本的支出	-	41,553

(注) 1 事業区分の方法：事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下のとおりです。

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門	
機械、機器事業	押出機、土木試験機の製造供給
筐体等事業	ATM筐体等の製造供給
容器事業	紙、アルミ容器、各種食品容器類の製造供給
住宅関連事業部門	
住宅関連事業	ログハウス、高級スエーデン住宅の設計施工、家具、付帯設備の製造供給 防蟻、防水、断熱等の工事施工
不動産事業	販売用不動産の売買、不動産の管理、賃貸
流通サービス事業部門	パソコン、周辺機器、部品およびソフト、その他

3 当連結会計年度より㈱ピコイを連結子会社とし、住宅関連事業に区分しました。

4 会計方針の変更

棚卸資産に関する評価基準

棚卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日、平成19年3月30日改正））をてきようし、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、㈱ピコイを連結に加えたことにより、一部、事業部門の区分の変更を行いました。ただし、各事業の実績は、前連結会計年度についても変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	製造供給事業 部門 (千円)	住宅関連事業 部門 (千円)	投資・流通 サービス事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,496	8,932,529	475,644	11,478,669	-	11,478,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46,545	194,000	240,545	240,545	-
計	2,070,496	8,979,074	669,644	11,719,214	240,545	11,478,669
営業費用	2,045,656	8,412,872	480,507	10,939,035	7,045	10,946,080
営業利益	24,840	566,202	189,137	780,179	247,590	532,589
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,845,887	14,232,922	4,342,678	22,411,487	6,713,857	15,697,630
減価償却費	32,732	73,670	3,135	109,537	803	108,734
資本的支出	4,743	238,357	-	243,100	-	243,100

(注) 1 事業区分の方法：事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下のとおりです

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門 機械、機器事業 筐体等事業 容器事業	押出機、土木試験機の製造供給 ATM筐体等の製造供給 紙、アルミ容器、各種食品容器類の製造供給
住宅関連事業部門 住宅関連事業 不動産事業	ログハウス、高級スウェーデン住宅の企画、調査、設計、施工、監理と家具、付帯設備の製造供給 住宅の防蟻、防水、断熱、防腐等の工事施工 マンションの建築及び販売 販売用不動産の売買、不動産の管理、賃貸
投資・流通サービス事業部門	投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品およびソフト、その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦以外の国、または地域に所在する連結会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。この結果、従来の開示範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、親会社又は重要な関連会社に関する注記等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び役員 の近親者	佐々木ベジ 奥山治郎	-	-	当社代表取 締役	0.1	役員の兼任 有	当社借入に 対する債務 被保証	-	-	5,010

取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ピコイ	新潟県	523,250	住宅関連事 業	[54.0]	役員の兼 任、資金の 貸借有	賠償金	40,000	-	-

注 上記取引は、(株)ピコイの連結開始前の取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

連結子会社フリージアハウス(株)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奥山一寸法師	-	-	提出会社代 表取締役	-	役員の兼任 有、金銭の 貸借等有	金銭貸付	-	短期貸付金	7,500
役員	佐々木ベジ	-	-	提出会社代 表取締役	-		金銭貸付	274,245	短期貸付金	333,683
役員 の近親 者	奥山治郎	-	-	フリージア ハウス(株)代 表取締役	-		金銭貸付	5,400	短期貸付金	21,092
							貸付金返済	1,200	長期貸付金	12,000
							同社借入に 対する債務 被保証	-	-	902,360
同社役員及び 近親者	奥山治郎 奥山一寸法師	-	-	同上	-		同社社債に 対する債務 被保証	-	-	120,000
						同社借入に 対する債務 被保証	-	-	107,370	

取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

連結子会社フリージアトレーディング㈱

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奥山一寸法師	-	-	提出会社代 表取締役	-	役員兼任 有、金銭の 貸借等有	-	-	長期貸付金	12,500
							未払金	3,047	長期借入金	1,597
役員	佐々木ベジ	-	-	提出会社代 表取締役	-		金銭貸付 貸付金回収	75,400 12,000	長期貸付金	63,400

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社

フリージアトレーディング株式会社

両社は、上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業㈱であり、その平成21年3月31日現在の要約連結財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,160,659千円
固定資産合計	3,758,310
流動負債合計	3,217,687
固定負債合計	389,589
純資産合計	5,311,682
売上高	10,329,549
税引前当期純損失	233,839
当期純損失	287,805

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取締役	被所有0.1%	資金貸付 債務被保証	当社子会社より資金の貸付	10,743	短期貸付金	10,743
							当社子会社の債務被保証	47,464	-	-
	佐々木ベジ	-	-	当社取締役会長	被所有0.6%	資金貸付 債務被保証	当社子会社より資金の貸付	744,503	短期貸付金	955,952
							資金の回収 当社子会社の債務被保証	122,234	-	-
奥山治郎	-	-	-	被所有0.2%	資金貸付 債務被保証	当社子会社より資金の貸付	4,050	短期貸付金	23,942	
						資金の回収 当社子会社の債務被保証 当社子会社の社債に対する債務被保証	1,187,958	-	-	
	奥山一寸法師 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	当社子会社の債務被保証	100,469	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	マツヤハウジ ング株式会社	東京都千代 田区	100,000	不動産の売 買・仲介・ 賃貸業	なし	販売用不動 産の購入 役員の兼任	販売用不動 産の購入 販売代金の 預り 資金の借入	447,619 167,900 200,000	支払手形及 び買掛金 その他の流 動負債 短期借入金	235,000 167,900 200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 奥山治郎は当社代表取締役社長奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。

また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役社長でもあります。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注4) 資金貸付については、市場金利を勘案し利率を決定しております。

(注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

(注6) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであり、利率は市場金利を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社
両社は、上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業(株)であり、その平成22年3月31日現在の要約連結財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,940,208千円
固定資産合計	3,609,542
流動負債合計	2,723,293
固定負債合計	415,022
純資産合計	5,411,435
売上高	10,503,499
税金等調整前当期純利益	121,661
当期純利益	99,859

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9円44銭	1株当たり純資産額	9円48銭
1株当たり当期純損失金額	0円38銭	1株当たり当期純利益金額	0円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないために記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	169,802	55,954
普通株主に属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	169,802	55,954
期中平均株式数(千株)	450,191	450,160

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 公認会計士等の異動について

平成21年6月26日をもって金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動がありました。

就任監査法人の名称等

名称 監査法人銀河

事務所所在地 札幌市中央区北1条西5丁目3番地9

業務執行社員 代表社員 木下 均、吉村史明

退任監査法人の名称等

名称 九段監査法人

事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目14番13号

業務執行社員 代表社員 田中政治、中村健一

異動に至った理由等

契約期間満了による退任

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージアハウス(株)	第1回無担保普通社債	平成17年 9月26日	50,000	50,000	1.09	無担保	平成23年 9月24日
フリージアハウス(株)	第2回無担保普通社債	平成18年 6月15日	(40,000) 40,000	-	1.1	無担保	平成21年 6月15日
フリージアハウス(株)	第3回無担保普通社債	平成18年 9月29日	(20,000) 150,000	(20,000) 130,000	1.72	無担保	平成28年 9月26日
フリージアハウス(株)	第4回無担保普通社債	平成19年 3月30日	(42,000) 336,000	(42,000) 294,000	0.8	無担保	平成24年 3月27日
フリージアハウス(株)	第5回無担保普通社債	平成19年 3月30日	(50,000) 150,000	(50,000) 100,000	1.33	無担保	平成24年 3月30日
フリージアハウス(株)	第6回無担保普通社債	平成19年 4月2日	120,000	120,000	2.05	無担保	平成26年 4月2日
フリージア・マクロス(株)	第1回無担保普通社債	平成17年 9月26日	150,000	(150,000) 150,000	1.09	無担保	平成22年 9月24日
フリージア・マクロス(株)	第8回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(10,000) 10,000	-	4.0	無担保	平成21年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第10回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(24,000) 24,000	-	3.8	無担保	平成21年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第11回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(49,000) 49,000	-	3.7	無担保	平成21年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第12回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(3,500) 3,500	-	3.6	無担保	平成21年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第13回無担保普通社債	平成20年 5月28日	30,000	30,000	5.0	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第14回無担保普通社債	平成20年 5月28日	35,000	35,000	4.8	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第15回無担保普通社債	平成20年 5月28日	114,000	114,000	4.7	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第16回無担保普通社債	平成20年 5月28日	49,000	49,000	4.6	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第17回無担保普通社債	平成20年 5月28日	24,500	24,500	4.5	無担保	平成23年 5月28日
小計	-	-	(238,500) 1,335,000	(262,000) 1,096,500	-	-	-
内部取引の消去			82,000	62,000			
合計			1,253,000	1,034,500			

(注) 前期末残高及び当期末残高の()内は1年内償還金額で、内数であります。

連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
262,000	562,500	20,000	140,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,913,579	1,402,966	1.0～3.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	692,180	575,862	1.0～4.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,319,958	1,695,493	1.0～4.15	平成23年4月1日から 平成31年3月31日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
小計	6,925,717	3,674,321	-	-
内部取引の消去	3,188,890	-	-	-
合計	3,736,827	3,674,321	-	-

(注) 1. 平均利率は各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. 当期末残高は連結会社相互間の取引を控除した金額を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	443,277	379,173	211,718	69,311

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	2,755,651	3,596,794	2,377,199	2,749,025
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	137,500	597,429	217,999	447,454
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	156,475	233,276	73,221	94,068
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	0.35	0.52	0.16	0.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 276,438	1 396,220
受取手形	3 7,302	15,072
売掛金	294,226	206,281
商品	2,050	-
製品	35,704	-
原材料及び貯蔵品	44	-
仕掛品	394,380	-
販売用不動産	1 776,930	-
たな卸資産	-	1, 3 1,200,346
未収収益	-	2 58,050
前渡金	1,480	7,399
前払費用	4,550	5,786
繰延税金資産	12,992	5,153
未収入金	117	-
未収消費税等	1,191	-
短期貸付金	2 707,589	2 618,389
その他	39,726	16,803
貸倒引当金	20,812	5,625
流動資産合計	2,533,913	2,523,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 258,199	1 268,199
減価償却累計額	193,890	198,082
建物(純額)	64,309	70,117
構築物	50,279	50,279
減価償却累計額	45,956	46,558
構築物(純額)	4,323	3,720
機械及び装置	256,488	217,803
減価償却累計額	242,960	210,937
機械及び装置(純額)	13,527	6,865
車両運搬具	2,161	2,161
減価償却累計額	2,161	2,161
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	34,830	33,435
減価償却累計額	33,693	32,211
工具、器具及び備品(純額)	1,136	1,223
土地	1 331,483	1 391,483
有形固定資産合計	414,779	473,410

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	60	-
その他	-	60
無形固定資産合計	60	60
投資その他の資産		
投資有価証券	2,642	3,077
関係会社株式	₁ 456,817	₁ 466,817
出資金	-	1,032
関係会社長期貸付金	1,865,407	1,865,407
投資不動産	-	61,766
減価償却累計額	-	1,008
投資不動産(純額)	-	60,757
繰延税金資産	22,102	17,982
差入保証金	68,148	79,510
長期未収入金	15,339	-
その他	32	15,339
貸倒引当金	145,188	145,188
投資その他の資産合計	2,285,300	2,364,735
固定資産合計	2,700,140	2,838,206
資産合計	5,234,053	5,362,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,012	29,086
買掛金	134,972	92,220
短期借入金	_{1, 2} 431,936	_{1, 2} 312,608
1年内返済予定の長期借入金	₁ 118,510	₁ 87,200
1年内償還予定の社債	86,500	₁ 150,000
未払金	6,913	13,975
未払法人税等	16,113	16,154
未払費用	166,359	153,613
前受金	3,176	6,321
預り金	21,601	₂ 188,899
賞与引当金	5,000	1,500
営業外支払手形	84,487	450,591
その他	209	6,218
流動負債合計	1,147,792	1,508,388
固定負債		
長期借入金	₁ 141,600	₁ 54,400
社債	_{1, 2} 402,500	₂ 252,500
退職給付引当金	15,282	7,697

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期未払金	106,752	105,663
固定負債合計	666,134	420,261
負債合計	1,813,927	1,928,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
資本剰余金合計	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	386,613	399,946
利益剰余金合計	386,613	399,946
自己株式	17,812	18,094
株主資本合計	3,420,371	3,433,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	12
評価・換算差額等合計	244	12
純資産合計	3,420,126	3,433,433
負債純資産合計	5,234,053	5,362,083

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	95,186	-
製品売上高	737,330	-
不動産売上高	79,999	-
その他	14,205	-
売上高合計	926,722	909,149
売上原価		
製品期首たな卸高	50,930	-
商品期首たな卸高	1,378	-
商品及び製品期首たな卸高	-	814,684
当期製品製造原価	482,586	273,284
当期商品仕入高	78,685	342,960
不動産売上原価	25,688	-
合計	-	1,430,929
他勘定振替高	11,364	65,371
製品期末たな卸高	35,704	-
商品期末たな卸高	2,050	-
商品及び製品期末たな卸高	-	772,067
売上原価合計	590,149	593,490
売上総利益	336,573	315,658
販売費及び一般管理費		
販売費	² 145,720	-
一般管理費	² 96,735	-
販売費及び一般管理費合計	242,455	² 209,110
営業利益	94,117	106,548
営業外収益		
受取利息	¹ 28,066	¹ 29,250
受取配当金	13,127	221
その他	12,185	4,083
営業外収益合計	53,379	33,556
営業外費用		
支払利息	11,006	13,712
社債利息	14,311	14,059
支払手数料	16,690	18,526
社債発行費	30,630	-
業務提携関係費用	20,764	25,388
その他	1,698	6,788
営業外費用合計	95,103	78,475
経常利益	52,393	61,628

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
固定資産除却損	-	410
関係会社株式評価損	331,048	-
特別損失合計	331,048	410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	278,654	66,218
法人税、住民税及び事業税	16,756	18,596
法人税等調整額	7,097	11,780
法人税等合計	23,853	30,377
当期純利益又は当期純損失 ()	302,507	35,841

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	324,994	57.7	129,822	42.2
労務費		73,539	13.1	60,379	19.7
経費		164,252	29.2	116,902	38.1
当期総製造費用		562,785	100.0	307,103	100.0
期首仕掛品棚卸高		314,181		394,380	
合計		876,966		701,483	
期末仕掛品棚卸高		394,380		428,199	
当期製品製造原価		482,586		273,284	

原価計算の方法

原価計算の方法は、各製造命令書毎の個別原価計算で、実際の発生額をもって計算しております。労務費及び経費（但し外注加工費を除く。）については予定配賦を行い、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	55,802	30,489
運賃	3,619	1,248
補助材料費	8,143	3,091
減価償却費	18,052	10,635

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
資本剰余金合計		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	745,397	386,613
当期変動額		
剰余金の配当	56,275	22,508
当期純利益又は当期純損失()	302,507	35,841
当期変動額合計	358,783	13,332
当期末残高	386,613	399,946
利益剰余金合計		
前期末残高	745,397	386,613
当期変動額		
剰余金の配当	56,275	22,508
当期純利益又は当期純損失()	302,507	35,841
当期変動額合計	358,783	13,332
当期末残高	386,613	399,946
自己株式		
前期末残高	17,260	17,812
当期変動額		
自己株式の取得	551	282
当期変動額合計	551	282
当期末残高	17,812	18,094
株主資本合計		
前期末残高	3,779,707	3,420,371
当期変動額		
剰余金の配当	56,275	22,508
当期純利益又は当期純損失()	302,507	35,841
自己株式の取得	551	282
当期変動額合計	359,335	13,050

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	3,420,371	3,433,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,828	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,073	257
当期変動額合計	13,073	257
当期末残高	244	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,828	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,073	257
当期変動額合計	13,073	257
当期末残高	244	12
純資産合計		
前期末残高	3,792,535	3,420,126
当期変動額		
剰余金の配当	56,275	22,508
当期純利益又は当期純損失（ ）	302,507	35,841
自己株式の取得	551	282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,073	257
当期変動額合計	372,408	13,307
当期末残高	3,420,126	3,433,433

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 イ)平成10年4月1日～平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出した事業年度において全額費用処理しております。	-
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
たな卸資産に関する評価基準 たな卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	-
リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度60千円)は総資産額の1/100以下であるため、当期においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度15,339千円)は総資産額の1/100以下であるため、当期においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「商品売上高」(当事業年度55,934千円)、「製品売上高」(当事業年度410,211千円)、「不動産売上高」(当事業年度330,811千円)及び「その他」(当事業年度112,192千円)は、事業の多様化に伴い区分掲記が困難となってきたため、「売上高合計」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「製品期首たな卸高」(当事業年度35,704千円)、「商品期首たな卸高」(当事業年度2,050千円)、「不動産売上原価」(当事業年度251,898千円)及び「製品期末たな卸高」(当事業年度42,617千円)並びに「商品期末たな卸高」(当事業年度1,795千円)は、事業の多様化に伴い区分掲記が困難となってきたため、それぞれ「商品及び製品期首たな卸高」、「当期商品仕入高」及び「他勘定振替高」並びに「商品及び製品期末たな卸高」として、表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「販売費」、「一般管理費」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「販売費及び一般管理費合計」を表示し、その比率を注記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right;">331,483千円</td> </tr> <tr> <td>建物(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right;">59,397</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,830</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">251,490</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">156,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,179千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,600千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,200千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> </table>	土地(帳簿価格)	331,483千円	建物(帳簿価格)	59,397	定期預金	150,830	関係会社株式	251,490	販売用不動産	156,979	計	950,179千円	長期借入金	141,600千円	短期借入金	183,200千円	社債	150,000千円	1年内返済長期借入金	88,200千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">391,483千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46,494</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">168,490</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">272,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,983千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,400千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,753</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,200</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,353千円</td> </tr> </table>	土地	391,483千円	建物	46,494	現金及び預金(定期預金)	150,000	関係会社株式	168,490	たな卸資産(販売用不動産)	272,515	計	1,028,983千円	長期借入金	54,400千円	短期借入金	97,753	1年内返済予定の長期借入金	87,200	1年内償還予定の社債	150,000	計	389,353千円
土地(帳簿価格)	331,483千円																																										
建物(帳簿価格)	59,397																																										
定期預金	150,830																																										
関係会社株式	251,490																																										
販売用不動産	156,979																																										
計	950,179千円																																										
長期借入金	141,600千円																																										
短期借入金	183,200千円																																										
社債	150,000千円																																										
1年内返済長期借入金	88,200千円																																										
土地	391,483千円																																										
建物	46,494																																										
現金及び預金(定期預金)	150,000																																										
関係会社株式	168,490																																										
たな卸資産(販売用不動産)	272,515																																										
計	1,028,983千円																																										
長期借入金	54,400千円																																										
短期借入金	97,753																																										
1年内返済予定の長期借入金	87,200																																										
1年内償還予定の社債	150,000																																										
計	389,353千円																																										
<p>2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610,950千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,736</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">82,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	610,950千円	短期借入金	248,736	社債	82,000	<p>2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">57,686千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">494,806</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,855</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> </table>	未収収益	57,686千円	短期貸付金	494,806	短期借入金	214,855	預り金	95,000	社債	62,000																										
短期貸付金	610,950千円																																										
短期借入金	248,736																																										
社債	82,000																																										
未収収益	57,686千円																																										
短期貸付金	494,806																																										
短期借入金	214,855																																										
預り金	95,000																																										
社債	62,000																																										
<p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">47,686千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table>	受取手形割引高	47,686千円	受取手形裏書譲渡高	399	-																																						
受取手形割引高	47,686千円																																										
受取手形裏書譲渡高	399																																										
-	<p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">42,617</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">428,199</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">727,654</td> </tr> </table> <p>「商品」、「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。</p>	商品	1,795千円	製品	42,617	仕掛品	428,199	原材料及び貯蔵品	78	販売用不動産	727,654																																
商品	1,795千円																																										
製品	42,617																																										
仕掛品	428,199																																										
原材料及び貯蔵品	78																																										
販売用不動産	727,654																																										
-	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">130,772</td> </tr> </table>	受取手形割引高	3,012千円	営業外受取手形割引高	130,772																																						
受取手形割引高	3,012千円																																										
営業外受取手形割引高	130,772																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 27,233千円	1 関係会社項目 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 28,435千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりで、その割合は販売費60.1%、一般管理費39.9%であります。 (1) 販売費 給与手当 36,907千円 賞与引当金繰入額 3,533 賃借料 16,647 租税課金 14,329 貸倒引当金繰入額 20,812 販売手数料 18,389 広告宣伝費 12,540 (2) 一般管理費 役員報酬 13,504千円 給与手当 24,188 賞与引当金繰入額 2,703 退職給付費用 3,496 租税公課 10,276 減価償却費 361 顧問料 18,687	2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりで、その割合は販売費48.1%、一般管理費51.9%であります。 役員報酬 16,863千円 給与及び手当 70,797 顧問料 20,010 地代家賃 25,662 租税公課 16,268 減価償却費 494 賞与引当金繰入 1,941 退職給付費用 3,279 貸倒引当金繰入 5,625
-	3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 410千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	786,963	30,458	-	817,421

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,458株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	817,421	15,071	-	832,492

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,071株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	356,817	-

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	356,817	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	110,000
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
計	計
固定資産	固定資産
減価償却費	減価償却費
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債(固定)との相殺
小計	小計
評価性引当金	評価性引当額
計	計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産(固定)との相殺
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(純額)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因の主な項目別内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しており ません。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目
	住民税均等割
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	7円60銭	1株当たり純資産額	7円63銭
1株当たり当期純損失金額	0円67銭	1株当たり当期純利益金額	0円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないために記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	302,507	35,841
普通株主に属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	302,507	35,841
期中平均株式数(千株)	450,191	450,160

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 公認会計士等の異動について

平成21年6月26日をもって金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動がありました。

就任監査法人の名称等

名称 監査法人銀河

事務所所在地 札幌市中央区北1条西5丁目3番地9

業務執行社員 代表社員 木下 均、吉村史明

退任監査法人の名称等

名称 九段監査法人

事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目14番13号

業務執行社員 代表社員 田中政治、中村健一

異動に至った理由等

契約期間満了による退任

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	258,199	10,000	-	268,199	198,082	4,191	70,117
構築物	50,279	-	-	50,279	46,558	602	3,720
機械及び装置	256,488	295	38,980	217,803	210,937	5,885	6,865
車両運搬具	2,161	-	-	2,161	2,161	0	0
工具器具及び備品	34,830	590	1,985	33,435	32,211	449	1,223
土地	331,483	60,000	-	391,483	-	-	391,483
有形固定資産計	933,441	70,885	40,965	963,361	489,951	11,129	473,410
無形固定資産							
電話加入権	60	-	60	-	-	-	-
その他	-	60	-	60	-	-	60
無形固定資産計	60	60	60	60	-	-	60

(注) 土地の当期増加は、埼玉県加須市の事業用土地の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	166,000	150,813	20,812	145,188	150,813
賞与引当金	5,000	1,500	-	5,000	1,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支給額の差額を戻入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	408
預金	
当座預金	157,977
普通預金	84,138
定期預金	153,613
別段預金	83
小計	395,812
合計	396,220

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナカジマ技販	2,520
マルニ夕試工(株)	2,066
(株)札幌谷藤	1,848
(株)丸菱	1,550
(株)千葉測機	1,414
その他	5,674
合計	15,072

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	3,567
5月	3,552
6月	3,742
7月	2,216
8月以降	1,993
合計	15,072

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テックインター・ナショナル	40,740
松原商事(株)	27,087
CHOIL SYNTHESIS CO, LTD	16,454
(株)丸喜産業	14,274
(株)エス・シー・マシーナリ 広島機械センター	12,075
その他	95,651
合計	206,281

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
294,226	954,606	1,042,551	206,281	83.48	95

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	
土木試験機	44,412
小計	44,412
販売用不動産	
土地・建物	727,654
小計	727,654
仕掛品	
土木試験機	30,611
プラスチック押出機	397,588
小計	428,199
原材料及び貯蔵品	
作業屑	78
小計	78
合計	1,200,346

(注) 土地建物の明細は次のとおりであります。

所在地	面積		金額(千円)
	土地(m ²)	建物(m ²)	
東京都文京区	88.98	166.77	142,931
東京都中央区	121.65	395.70	129,624
群馬県前橋市	853.91	906.86	43,031
茨城県水戸市	191.10	567.81	45,460
新潟県三条市	2,266.92	-	45,000
その他	18,043.42	2,703.86	321,608
合計	21,565.98	4,741.00	727,654

短期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアハウス(株)	354,230
フリージアトレーディング(株)	140,575
(株)日本オート技研工業	42,455
その他	81,127
合計	618,389

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアトレーディング(株)	1,865,407
合計	1,865,407

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
技研興業(株)	356,817
光栄工業(株)	100,000
フリージア・オート技研(株)	10,000
合計	466,817

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)上條精機	3,873
(株)島製作所	3,612
(有)吉田工業所	3,428
ストーンブロンズ(株)	2,244
伸栄産業(株)	1,528
その他	14,401
合計	29,086

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	6,630
5月	5,294
6月	3,343
7月	7,801
8月	3,474
9月以降	2,541
合計	29,086

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)土木試験機製作所	34,141
古川電子	5,349
伸栄産業(株)	3,853
(有)菅原システムズ	3,852
上條精機(株)	2,771
その他	42,254
合計	92,220

短期借入金

相手先	金額(千円)
光栄工業(株)	214,855
大阪証券金融(株)	87,953
(株)八千代銀行 神田支店	9,800
合計	312,608

営業外支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤工業(株)	67,496
根津鋼材(株)	28,070
(株)モリオカ大東	17,584
ヤマトガワ(株)	17,064
日東商事(株)	16,131
その他	304,246
合計	450,591

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	138,092
5月	131,909
6月	100,338
7月	64,724
8月	15,526
9月以降	-
合計	450,591

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保普通社債	150,000
第13回無担保普通社債	30,000
第14回無担保普通社債	35,000
第15回無担保普通社債	114,000
第16回無担保普通社債	49,000
第17回無担保普通社債	24,500
合計	402,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	有料（注）1
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単位当りの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額と致します。

（算式） 1株当りの買取金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
1,000千円以下の金額につき	1.150%
1,000千円を超え5,000千円以下の金額につき	0.900%
5,000千円を超え10,000千円以下の金額につき	0.700%
10,000千円を超え30,000千円以下の金額につき	0.575%
30,000千円を超え50,000千円以下の金額につき	0.375%
（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）	
但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と致します。	

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第66期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第67期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月14日関東財務局長に提出
第67期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月16日関東財務局長に提出
第67期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年9月30日関東財務局長に提出
事業年度 第66期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載の通り、平成20年11月17日付けの株式追加取得により連結子会社となった株式会社ピコイの財務報告に係る内部統制について、やむをえない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

監査法人銀河

代表社員 公認会計士 木 下 均
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉 村 史 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

監査法人銀河

代表社員 公認会計士 木 下 均
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉 村 史 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。